

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
1		P82	居住支援	<p>高齢者の「住まい」に関する相談は、年間どれくらいあるのか。また、どのような相談内容か。（上層階に住んでいる高齢者について、1階や平屋に住み替えることを促進する自治体もあるが。）</p>	<p>高齢者の住まいに関する相談はR1~R2年度までに16件あり（くらしの相談窓口受付分）、内容としては、①動物がいるため他の民間住宅を探したい、②同居人と関係性が悪化したため、別の住まいを探したい、③町外から高齢者の親を引き取るため、町営住宅へ入居できないか、といったものでした。</p> <p>また、町営住宅において、身体状況から高層階から下位層への住み替えが行われたのは昨年度以降5~6件程実施されています。</p> <p>その他、包括支援センターへの相談では、住居が劣悪だったり、身体機能の低下という理由で、施設入所を希望する相談が主に寄せられています。</p> <p>身寄りがない高齢者も増えてきており、今後ますます住まいの確保がより困難になってくることが想定されます。</p>
2			就労支援	<p>農業をはじめ人材が不足しているところに、「少しの時間、自分の都合の良い時間」を使って就労に結び付けているような事例はあるか。（障害関係では大津町の農家が障害を持った方雇用している県内先進事例があるが。）</p>	<p>シルバー人材センターに委託して実施している「まごころ生活支援事業（ワンコインサービス）」では、簡単な家事援助等の支援を元気な高齢者が支える側となって活動をされています。</p> <p>その他、就労希望の相談があった場合は、シルバー人材センターにつないでいます。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
3	P29		ボランティア	特に「活用」について。一番下の「活動の参画・運営」としての参加について、「参加してもよい：224名」、「ぜひ参加したい：29名」とあるが、このぜひ参加したい29名の方々の活用状況はいかがか。	ボランティアには設問の中にあるように、有償・無償のものがあり、シルバーヘルパーやワンコイン等、高齢期にあっても自分の時間を活用して行うことのできるものもあります。また、介護予防事業のボランティア養成も毎年広報で周知し実施していますが受講者が多くなく、実際の活動へと移行することも難しいのが現状です。広報や機会をとらえての周知はもちろんのこと、ニーズ調査で得られた結果をもとに、積極的な事業参加への誘導を行ってまいります。
4	P44	P57	地域ケア会議	地域ケア会議は「地域支援事業の中核」といっても過言ではないと思う。地道に軽度の方々を対象に実施していけば、いろいろな課題等が発見できると思う。地域ケア会議の個別会議に生活支援コーディネーターは参加しているか。	毎回、地域ケア個別会議に生活支援コーディネーターは参加し、ケースに応じたインフォーマル情報の提供を行っている。検討して表出した課題を地域ケア推進会議（協議体）にて検討、不足する社会資源（地域資源）の創出につなげています。
5		P40 P86	生活支援体制整備	協議体は機能しているか。	メンバーとして、介護保険課、地域包括支援センター、福祉課、総務課、町社会福祉協議会、地域おこし協力隊、地域学校協働本部統括コーディネーターが参加しています。前述の内容に加え、参加者が行う事業や取組みを包括的（横断的）にコーディネートし、行政区や地域での取組みの推進を支援しています。今年度、上位計画である地域福祉計画や振興総合計画との関係性を整理。すべての行政区で活発な地域福祉活動が行えるための支援介入が柔軟で迅速に行えるように分科会を設置しています。

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
6	P46	P60	認知症サポーター	認知症サポーターの活用状況はいかがか。	<p>困っている高齢者に声をかける、見守るなどの手助けができるといった個人の活動から、認知症の人やその家族が住みやすい地域づくりや活動の活性化に繋がる認知症サポーターの活躍の場の創設は今後取り組む課題です。昨年度の状況について、認知症カフェの参加・運営（受付・見守り）の協力、「スキルアップ研修会」を開催。受講した63名に活動意向調査を行ったところ、見守りや認知症カフェへの参加などを希望する声が多い結果でした。今年度は町以外で認知症カフェを展開する事業所も予定されていたことからサポーター向けに参加を呼び掛ける説明会を開催する予定でしたがコロナ感染症対策により中止している状況。今後もコロナ渦において、現場の最前線で支援に関わっているキャラバン・メイト（専門職）や各関係機関と協力し、認知症サポーターの活動の場の創設を目指します。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
7	P56	P72	事業所のICT化	事業所のICT化等はどうな状況か。	<p>現状、コロナ感染症対策をきっかけに今後、ネットの環境整備を整えるといった声も聞かれ、職種や事業所間においてもICT取組の状況には差があると感じています。設問12にも関連しますが「くまもとメディカルネットワーク」についても周知が不十分な状況です。町において毎月1回開催する地域ケア会議においても試行的にzoomを活用し、リモート会議を行い、今後もコロナ禍に限らず、継続的に取り組んでいきます。また、今後、今年度予定している「高齢者福祉施設等新型コロナウイルス緊急対策支援事業補助金」では、ICT化を推進するためオンライン会議、オンライン面会等にも活用できるようタブレット端末やWi-Fi環境の整備も対象としています。また、アフターコロナ、ウィズコロナでより有効になると思われる「くまもとメディカルネットワーク」にすでに参加している事業所又は申し込みを行った事業所には、補助金に加算金を設ける予定としています。</p>
8		P84	社会福祉法人の地域貢献	社会福祉法人の地域貢献として、社会福祉法人内に「通いの場」等がある法人はあるか。	<p>小規模多機能型居宅介護事業所において、月に1度地域住民向けのカフェを開催し、地域との交流や介護に関する悩み相談の場を設けておられます。社会福祉法人に限らず、認知症カフェや子ども食堂などの地地域交流や地域貢献を実施されている事業所もありましたが、コロナ対策により現在は中止せざるを得ない状態となっています。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
9			【意見】	<p>大津町は、社会資源、地域資源が豊富な自治体だと思う。それをうまくつなげること、行政も含めて連携することが重要だと思う。そのためには、「人」が重要であり、介護分野では「生活支援コーディネーター」、地域共生社会関係では「相談支援包括化推進員」がカギを握ると思う。そして今後は、「居場所」が重要となり、「居場所」から「就労」「見守り」「生活支援」等に発展する取り組みが重要だと思う。また、一番難しいかもしれないが、「行政の中の連携」が大事である。</p>	
10			保険料	<p>制度の持続可能性を維持するには、町民から徴収する保険料が心配。今後の増額の予定はどうなっているか。</p>	<p>今回の資料には令和元年度の数値を入れていないが、決算の状況からいくと、平成30年度なみに落ち着いています。熊本地震の影響下での推計から、現在では乖離する点も生じており、当時は施設サービスが増加傾向だったが、現在は軽度者の受給者が増え、在宅サービスが増加しています。結果的に、全体の受給者は増加しても、費用は抑制されています。そのため、剰余金が発生しており、基金に積み増しを行っているところです。詳しくは9月議会後の第2回策定委員会からお示ししたいと考えています。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
11	P26		事業の周知	事業を知らない人に対する周知の方法はどのように行う予定か。	<p>若い世代はインターネットで欲しい情報は手に入れられる状況ですが高齢者の中にはネット環境そのものが無く、操作においても困難を要している状況があります。事業に関する情報はもちろんのこと、認知症、コロナや熱中症関係など高齢者に密接に関わる情報に関しては広報誌や関係通知と共に同封し届けています。また包括玄関や介護保険係窓口においても資料やリーフレットを掲示し、民生委員等の会議においても情報提供を行っています。アナログな方法が主ではありますが、情報の受け手に合った方法で情報提供し、周知ができるよう取り組んでいる状況です。</p> <p>その他、事業関係をまとめている「高齢者サービス情報ガイドブック概要版」を作成し訪問活動時の説明や配布で活用しています。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
12	P56	P72	くまもとメディカルネットワーク	<p>様々な団体で入会を進めているが、現状は横ばい状態。理由として、病院等においては年間7万円近い自己負担があるのに対し、連携内容は電話対応でできる範囲であるということが考えられるが、いかがか。</p>	<p>※以下、利用料の試算。本ネットワークホームページの数値から試算している為、参考となります。</p> <p><b>(病院) 1,000円/月 (税別) →年間利用料 1,000円×12カ月×1.1 = 13,200円</b></p> <p><b>(他施設) 500円/月 (税別) → 〃 500円×12カ月×1.1 = 6,600円</b></p> <p>※ネットワークで患者等の情報を提供する病院、診療所、薬局については、セキュリティの確保された専用回線を使用するため、別途、通信料の負担あり。</p> <p>該当する病院等 利用料1,000 + 通信料4,500円程度 = 5,500円/月 → 年間使用料 5,500円×12カ月×1.1 = 72,600円</p> <p>「くまもとメディカルネットワーク」の町内の普及率は約1割で8/20時点において対象施設104カ所中10カ所（病院1、診療所2、歯科1、薬局2、介護・老人保健施設3、訪問看護ステーション1）が導入している状況。多職種連携において、機密性の高い環境でLINEのようなやりとりや閲覧の条件はあるもののケアの提供にあたり検査データや画像、動画などが確認ができます。実際に町内で導入する施設からは、転院先との情報共有がスムーズに図れ、退院後に必要な処置について十分協議ができた、処方箋の情報以外に病名・レントゲン画像を見ることができ、より病気のことを理解することが出来たなどの声が聞かれています。ただし、普及率が低いことは課題であり、昨年度、医療関係、介護保険関係事業所を対象とした本ネットワークに関する調査では半数近くが「知らない」との結果でした。今年度は、多職種向けに操作方法などに関する研修会を開催する予定です。（コロナ感染症対策により中止している状況）将来、町においても関係部署と共有できる体制を整え、導入を検討しています。</p>

第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
13	P48	P64	認知症	<p>専門医による認知症の診断がなされていない高齢者が多く見受けられるように思う。若い世代が認知症に対して、もっと関心を持つような取り組みをもっともっと増やしていくことが大切だと思う。早期診断・早期治療をする事で介護従事者の負担軽減にも繋がると思う。</p>	<p>包括が対応する相談においても本人・家族が限界まで抱え込み、虐待をきっかけに繋がるケースや認知症の状態が中度から重度に進行しているケースも少なくありません。早期相談・早期診断及び治療は病状の進行やその後の本人・家族の人生においても大きく影響するものであり、委員が仰るように非常に重要なことです。町の取り組みについて、現場の最前線で認知症の人や家族を支援するキャラバン・メイトや関係機関においても企画の段階から協力を頂き、小・中学校、高校における認知症サポーター養成講座、福祉まつり内におけるあんしん声かけ訓練、認知症カフェ等を実施しています。また令和2年度に改訂した認知症ケアパスは、軽度認知障害（MCI）や予防さらに認知症疾患医療センターに関する内容を新たに追加。これらの取り組みは、若い時から認知症に関心を抱いてもらえるきっかけとなるよう情報発信に力を入れています。</p> <p>また認知症発症のリスクとなる生活習慣病の発症及び重症化予防は欠かせないものであり、保健部門との連携を図りながら、健診や介護予防事業においても認知症予防の観点を取り入れた途切れの無い支援に取り組む必要があると考えています。</p>
14	P10	P77	介護人材の確保	<p>従事者数や雇用形態も考えてみてはいかがか。</p>	<p>第8期に力を入れていくべき事業となりますので、第2回以降に審議をお願いしていきます。令和2年3月末時点では、大津町町内に約609人の介護従事者が働いておられます。なお、従業員が足りないため定員を減らしているなどの事業所もあります。介護サービスを十分に提供するためにはどれだけの定員が必要で、それに対してどれだけの介護従事者が必要で、どれだけの不足人数を確保する必要があるのか試算を行っていきます。雇用形態等、委員の皆様のご意見等お願いします。</p>



第1回 大津町介護保険事業計画等策定委員会 事前ご質問・ご意見

No.	資料	計画書	項目	質問	回答
15			【意見】	少子高齢人口減少社会において、在宅生活を継続できるような計画づくりを望みます。	
16	P10		保険者機能強化 推進交付金	昨年度の実績（評価点数の結果など）及び今後の課題は。	令和元年度については、包括支援センターが取り組む「在宅医療・介護連携」「認知症総合事業」「介護予防・日常生活支援」で高得点をとっており、特に「要介護状態の維持改善」については満点を獲得しました。反対に、「介護人材の確保」では得点できていません。令和2年度以降はさらに「介護人材の確保」の項目が重要視されて来るものと思われますので、今後の課題ととらえています。
17	P58	P74	看護小規模多機能 居宅介護等の 整備	将来的に整備とあるが、具体的な時期や見込量のデータは。	第7期計画の策定時から、「看護小規模多機能居宅介護」等の事業所の開設について、町内病院への働きかけ等を行っていましたが、具体的な計画を作ることができませんでした。全国的にも整備が思うように進まない状況であると思いますが、在宅生活の継続には有効なサービスであると思われるので、継続して誘致等を行う必要があると考えております。具体的な時期や見込量は現時点では示せない状況です。